

令和3年度

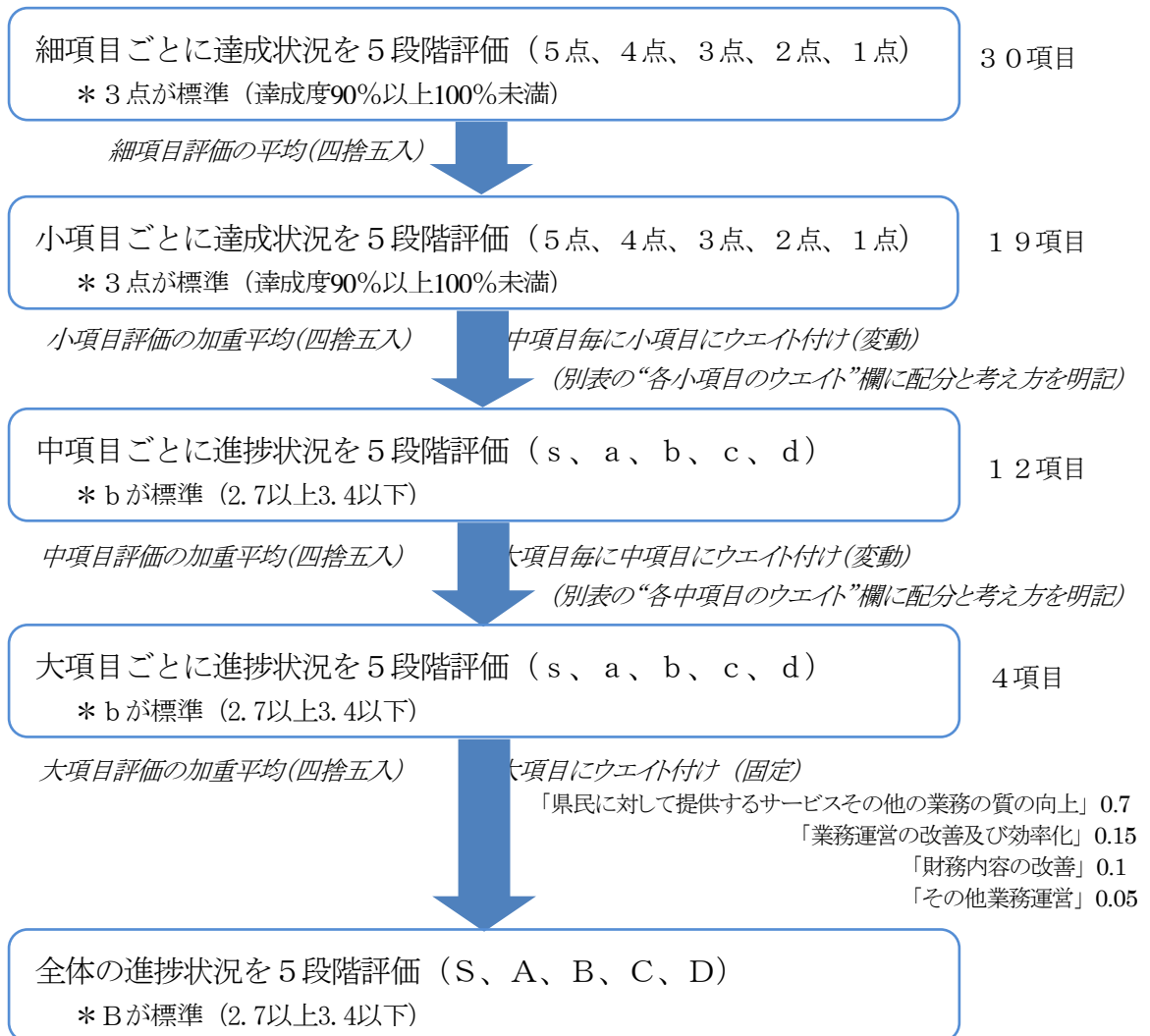
業務実績・決算の概要



令和3年度業務実績

1 自己評価結果

(1) 自己評価の方法



(2) 自己評価の結果

◆全体的な状況

中期計画に係る令和3年度の進捗は「順調」 **A評価：3.6**ポイントであった。

4つの大項目のうち、ウエイトが最も重い大項目【県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】は、構成する3つの中項目のうち『成長産業の発展に向けたイノベーションの推進』は、a「順調」、『中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進』及び『「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化』は、いずれもがb「概ね順調」であり、全体的にはa「順調」となった。

残る3つの大項目【業務運営の改善及び効率化】、【財務内容の改善】及び【その他業務運営】は、いずれもa「順調」であった。

その結果、全体評価は”A”、進捗は「順調」となった。

◆評定の概要

別表のとおり

・提案公募型事業の獲得支援状況

() 内、新規件数

<イノベーション推進センター関連>

R1 年度	R2 年度	R3 年度
12 件(12 件)	39 件(29 件)	33 件(27 件*)

※ うち 1 件はやまぐち R&D ラボ推進事務局と協働

<やまぐち R&D ラボ推進事務局関連>

R1 年度	R2 年度	R3 年度
—	6 件(6 件)	4 件(2 件*)

※ うち 1 件はイノベーション推進センターと協働

<宇宙データ利用推進センター関連>

R1 年度	R2 年度	R3 年度
6 件(6 件)	5 件(2 件)	2 件(1 件)

<IoT ビジネス創出支援拠点関連>

R1 年度	R2 年度	R3 年度
1 件(1 件)	1 件(1 件)	2 件(1 件)

<産学公連携室関連>

R1 年度	R2 年度	R3 年度
22 件(19 件)	12 件(9 件)	7 件(5 件)

第 1-1 (3) 数値目標

5

小項目平均 : 5.0

—

イノベーションの推進による成長産業分野の事業化
件数 14 件

5

年度計画を十二分に達成
達成度 121%

22

◎ 17 件

<内訳>

イノベーション推進センター

(医療関連推進チーム) 4 件

- ・再生医療向け 3D フリージングによる細胞組織冷凍保存技術の革新とその装置の開発、口腔ケアライト 他

(環境・エネルギー推進チーム) 5 件

- ・水素ステーション用ユニット、水素精製設備、水素ステーション用液体水素気化器 他

(バイオ関連推進チーム) 4 件

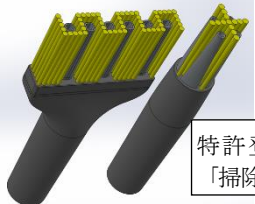
- ・「やすらぎの小枝」(長州どり胸肉イミダゾールジペプチド添加グリシーニ、スティック状クラッカー) 他

R&D ラボ 3 件


- ・自動車用樹脂部品生産工程の合理化 他


I o T ビジネス創出拠点 1 件

- ・クラウド計量システムと連携した鶏舎管理システムの開発

<p>第1-2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進</p>	<p>b</p>	<p>中項目加重平均値：3.4</p>	<p>—</p>															
<p>第1-2 (1) 実用化研究の推進とその成果の普及</p>	<p>3</p>	<p>小項目平均：3.0</p>	<p>—</p>															
<p>ア 実用化研究の推進</p>  <p>①オリジナル石鹸</p>  <p>②オリーブオイル搾油用分離装置</p>	<p>3</p>	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用化研究とその成果による事業化 <table border="1" data-bbox="821 459 1356 795"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10テーマ実施</td> <td>8テーマ実施</td> </tr> <tr> <td> 事業化：1テーマ（和紅茶） 製品化：2件（歯ブラシ、衝撃緩和帽子） 特許出願：2件 競争的資金獲得に発展：2テーマ </td> <td> 製品化：2件（オリジナル石鹸、オリーブオイル用搾油用分離装置） 特許出願：6件 </td> </tr> </tbody> </table>	R2年度	R3年度	10テーマ実施	8テーマ実施	事業化：1テーマ（和紅茶） 製品化：2件（歯ブラシ、衝撃緩和帽子） 特許出願：2件 競争的資金獲得に発展：2テーマ	製品化：2件（オリジナル石鹸、オリーブオイル用搾油用分離装置） 特許出願：6件	<p>23</p>									
R2年度	R3年度																	
10テーマ実施	8テーマ実施																	
事業化：1テーマ（和紅茶） 製品化：2件（歯ブラシ、衝撃緩和帽子） 特許出願：2件 競争的資金獲得に発展：2テーマ	製品化：2件（オリジナル石鹸、オリーブオイル用搾油用分離装置） 特許出願：6件																	
<p>イ 研究開発成果の普及</p> <p>①研究成果の発信とその成果の活用支援</p>  <p>オンライン技術報告会</p>  <p>商品化された「やまぐち・桜酵母」を使用したクラフトビール</p>	<p>3</p>	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究報告書等の刊行、ホームページ、技術発表会等により研究開発成果の積極的発信 ■新技術報告会については、発表動画をホームページに一定期間掲載するオンライン形式で初開催 ・研究成果移転後のフォローアップを実施（10社45件）し、1件の商品化、2件の特許登録等につながる  <p>特許登録された「掃除機ノズル」</p>	<p>27</p>															
<p>②知的財産の適切な管理</p>		<p>・研究開発成果の速やかな知的財産化： 職務発明5件＋特許出願8件（計13件）</p> <table border="1" data-bbox="861 1747 1372 1937"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職務発明</td> <td>5件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>特許出願</td> <td>8件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>新規使用許諾</td> <td>7件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>権利処分※</td> <td>3件</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※：期間満了、放棄及び審査請求せず</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弁理士を交えた技術グループ毎の知財勉強会 ・保有特許の活用を目的とした発表会への参加 		R2年度	R3年度	職務発明	5件	5件	特許出願	8件	8件	新規使用許諾	7件	3件	権利処分※	3件	4件	<p>29</p>
	R2年度	R3年度																
職務発明	5件	5件																
特許出願	8件	8件																
新規使用許諾	7件	3件																
権利処分※	3件	4件																


第1-2(2) 企業の技術革新の促進	3	小項目平均：3.0	—												
<p>ア 各種技術研究会活動の積極的な展開</p>  <p>セミナー（現地とオンライン併用によるハイブリッド開催）</p>	3	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐちブランド技術研究会、やまぐち3Dものづくり研究会、環境・エネルギー研究会の継続的な活動 ・衛星データ解析技術研究会の積極的な活動（31回）による提案公募型事業での採択（2テーマ） ・スマート★づくり研究会の積極的な活動（21回）による提案公募型事業での採択（1テーマ） ・やまぐち3Dものづくり研究会（3Dものづくり技術活用推進事業）の活動による体験セミナーや3D技術導入支援 	30												
イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	3	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の技術革新計画の承認支援 <table border="1" data-bbox="863 994 1369 1070"> <tr> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> </tr> <tr> <td>2企業</td> <td>3企業</td> <td>2企業</td> </tr> </table> ・国等の提案公募型事業（競争的資金）獲得の積極的支援 <table border="1" data-bbox="863 1167 1369 1243"> <tr> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> </tr> <tr> <td>40件</td> <td>60件*</td> <td>45件</td> </tr> </table> <p>※コロナ対策のための事業23件含む</p> <p>(R3年度の主な獲得事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン） ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 ・事業再構築補助金 ・やまぐち産業イノベーション促進補助金 ・宇部市地域循環共生圏推進事業費助成金 	R1年度	R2年度	R3年度	2企業	3企業	2企業	R1年度	R2年度	R3年度	40件	60件*	45件	33
R1年度	R2年度	R3年度													
2企業	3企業	2企業													
R1年度	R2年度	R3年度													
40件	60件*	45件													
第1-2(3) 数値目標	5	小項目平均：4.7	—												
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 11件	4	<p>年度計画を十分に達成 達成度 100%</p> <p>○ 11件 <内訳> 特許等出願 8件、 新規使用許諾 3件</p>	36												

<p>イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 8件</p>	<p>5</p>	<p>年度計画を十二分に達成 達成度 125%</p> <p>◎ 10件 <内訳> (実施契約を伴うもの) サポイン2件、廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成制度、(公財)YMF G地域企業助成基金、水産庁補助事業持続的利用踏査等事業 各1件、やまぐち産業イノベーション促進補助金事業 5件 ※うち新規 8件</p>	<p>36</p>
<p>ウ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数 9件</p>  <p>事業化(商品化)事例(萩焼製品)</p>	<p>5</p>	<p>年度計画を十二分に達成 達成度 122%</p> <p>◎ 11件 <内訳> 研究開発2件 (前述:1-2(1)ア参照) 技術支援9件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真空注型の技術移転による事業化 ・伝統の中にモダニズムを追求した新しい萩焼製品 ・無機フィラーの表面処理技術の開発支援、他 	<p>37</p>

<p>第1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化</p>	<p>b</p>	<p>中項目加重平均値: 3.4</p>	<p>—</p>
<p>第1-3(1) 産業技術に関する相談等の充実</p>	<p>3</p>	<p>小項目平均: 3.0</p>	<p>—</p>
<p>ア 技術相談の充実</p>  <p>サテライト窓口(周南市)</p>	<p>3</p>	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web会議システムを利用した「技術相談できる機会」の充実 ・研究員による巡回訪問企業数が過去最高 ・サテライト窓口の継続的運用 	<p>38</p>
<p>イ 地域課題解決への取組</p>	<p>3</p>	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業・漁業分野については、県内事業者や公設試等から課題抽出を行い、13テーマの研究開発に反映 ・サービス分野については、医療関連の課題掘り起こしから2件の事業化 ・衛星データの情報産業への展開では提案公募型事業に1テーマが採択 ・農商工連携や廃棄物3Rに関する会議への出席や審査会等への協力 	<p>40</p>

第1-3(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実	3	小項目平均：3.2	—									
技術支援サービス充実への取組	3	<p>年度計画を概ね達成</p> <p>○企業のニーズを反映した機器整備（4 機器）</p> <p>○技術支援サービス向上に必要な機器整備（新規・更新・増設：15 機器）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バーチャル3Dものづくり支援センター（V3DC）の運用（実績：32社、78件、6,613千円） ・V3DCにおける、やまぐち3Dものづくり研究会の活動や3Dものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動への取組 	44									
技術支援サービスの検証	3	<p>年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術支援サービスの満足度が97% ・技術支援サービスを企業が受ける目的の分析 <table border="1" data-bbox="847 969 1369 1294"> <tr> <td data-bbox="847 969 1369 1111"><技術相談> 「製品の品質評価」 「新製品の開発」が多いのは例年どおりだが飛び抜けてはならず、多様な目的が並立する</td> </tr> <tr> <td data-bbox="847 1117 1369 1196"><開放機器> 「製品の品質評価」、 「基礎研究」 及び 「新製品の開発」 で約8割を占める</td> </tr> <tr> <td data-bbox="847 1202 1369 1294"><依頼試験> 「製品の品質評価」 が圧倒的に多く7割を占める</td> </tr> </table> 	<技術相談> 「製品の品質評価」 「新製品の開発」が多いのは例年どおりだが飛び抜けてはならず、多様な目的が並立する	<開放機器> 「製品の品質評価」、 「基礎研究」 及び 「新製品の開発」 で約8割を占める	<依頼試験> 「製品の品質評価」 が圧倒的に多く7割を占める	46						
<技術相談> 「製品の品質評価」 「新製品の開発」が多いのは例年どおりだが飛び抜けてはならず、多様な目的が並立する												
<開放機器> 「製品の品質評価」、 「基礎研究」 及び 「新製品の開発」 で約8割を占める												
<依頼試験> 「製品の品質評価」 が圧倒的に多く7割を占める												
<p>ア 開放機器、依頼試験</p> <p>①開放機器</p>	4	<p>年度計画を十分に達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な機器の保守・校正を継続的に行い、開放機器の信頼性を確保 ・開放機器一覧の更新と、継続的な配布 ・利用件数及び利用金額が、約8%及び約14%増加 <table border="1" data-bbox="863 1727 1337 1827"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2 年度</th> <th>R3 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数(件)</td> <td>2,928</td> <td>3,152</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>15,742</td> <td>18,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>新利用促進を図るため、機器の紹介動画を作成し、ホームページで公開</p>	年度	R2 年度	R3 年度	利用件数(件)	2,928	3,152	利用金額(千円)	15,742	18,007	47
年度	R2 年度	R3 年度										
利用件数(件)	2,928	3,152										
利用金額(千円)	15,742	18,007										

	②依頼試験	<p>48</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器の保守、校正を継続的に行い、試験結果の公正性を確保しながら、オーダーメイド試験による柔軟な対応も実施 ・オーダーメイド試験の利用件数、利用金額共に減少したが、利用金額は昨年を以て過去2番目の高い水準 <table border="1" data-bbox="842 421 1358 658"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">利用件数(件)</td> <td>871</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td colspan="2">利用金額(千円)</td> <td>19,656</td> <td>16,832</td> </tr> <tr> <td colspan="2">うちO.M.*件数(件)</td> <td>345</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td colspan="2">うちO.M.金額(千円)</td> <td>14,647</td> <td>13,526</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">O.M.割合</td> <td>件数</td> <td>40%</td> <td>42%</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>75%</td> <td>80%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ O.M. : オーダーメイド試験</p>	年度		R2年度	R3年度	利用件数(件)		871	625	利用金額(千円)		19,656	16,832	うちO.M.*件数(件)		345	260	うちO.M.金額(千円)		14,647	13,526	O.M.割合	件数	40%	42%	金額	75%	80%	48
年度		R2年度	R3年度																											
利用件数(件)		871	625																											
利用金額(千円)		19,656	16,832																											
うちO.M.*件数(件)		345	260																											
うちO.M.金額(千円)		14,647	13,526																											
O.M.割合	件数	40%	42%																											
	金額	75%	80%																											
イ	受託研究・共同研究	<p>3 年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等からの共同研究・受託研究の実施状況 <table border="1" data-bbox="823 902 1369 1021"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>8テーマ</td> <td>9テーマ</td> <td>10テーマ</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>8テーマ</td> <td>10テーマ</td> <td>11テーマ</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・開始時期、研究期間の柔軟な対応 (複数年度契約の共同研究 : 7テーマ) 		R1年度	R2年度	R3年度	共同研究	8テーマ	9テーマ	10テーマ	受託研究	8テーマ	10テーマ	11テーマ	49															
	R1年度	R2年度	R3年度																											
共同研究	8テーマ	9テーマ	10テーマ																											
受託研究	8テーマ	10テーマ	11テーマ																											
ウ	技術者研修	<p>3 年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣研修6社(派遣職員数:延べ16名) ・技術者受入研修11名 ・インターンシップ研修生2名を受入れ ・インターンシップを除き昨年より増加 	49																											
エ	新事業創造支援センターの効果的活用	<p>3 年度計画を概ね達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用促進を図るために、パンフレット等を活用したPRを継続 ・技術革新計画承認企業に対する減免制度運用(制度利用1社・1室) ・産学連携料金(減免措置)の適用(申請企業6社・7室) ・入居企業に対する開放機器使用料金減免措置運用(R3は制度利用企業無し) 	51																											

		<ul style="list-style-type: none"> 入居企業は一部入れ替わったが、入居企業数(室数)は年度末時点で増減無し 退去企業：2社(2室) 入居企業：2社(2室) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入居企業数</td> <td>7社</td> <td>7社</td> </tr> <tr> <td>入居室数/12室</td> <td>8室</td> <td>8室</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R2年度	R3年度	入居企業数	7社	7社	入居室数/12室	8室	8室	
年度	R2年度	R3年度										
入居企業数	7社	7社										
入居室数/12室	8室	8室										
第1-3(3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実	4	<p>年度計画を十分に達成</p> <p>○多様化する県内企業ニーズへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> バーチャル3Dものづくり支援センターの継続運用 3Dものづくり技術活用推進事業の実施(セミナー開催、技術導入支援、アドバイザー派遣) 海外展開支援機関連携会議参加 <p>○大学、国公設試、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 山大とのイノベーション創出推進拠点の共同運営 県内外の公設試との連携促進(会議等) 山銀との企業の問題解決に向けた共同支援 知財相談窓口設置 産業技術連携推進会議から感謝状を授与「中国地域連携推進企画分科会の連携活動」(山口県産業技術センターを含む中国地域の7機関) <p>新台湾のプラスチック産業機関と了解覚書を締結</p>	52									
台湾のプラスチック産業機関と了解覚書を締結(WEB 締結式)												
第1-3(4) 数値目標	4	小項目平均：4.0	—									
ア 技術相談件数 3,900件	4	<p>年度計画を十分に達成 達成度 106%</p> <p>○ 4,148件</p>	57									
イ 開放機器・依頼試験の利用件数 3,740件	4	<p>年度計画を十分に達成 達成度 101%</p> <p>○ 3,777件</p>	57									

【大項目】第2 業務運営の改善及び効率化

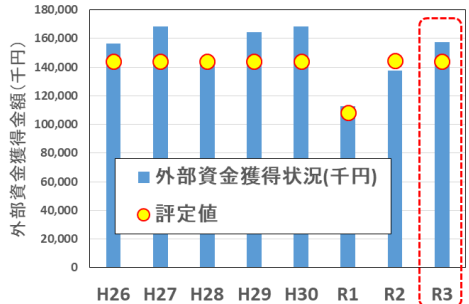
(評定：a 大項目加重平均値：3.6)

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書
第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し  DX化の推進	4	年度計画を十分に達成 ・全体会議の開催等による情報共有と意思統一 ・経営資源の配分見直しを実施（機能維持のための機器・緊急を要する設備の修繕・更新） ・経営委員会の定期的開催による、理事長の迅速な意志決定 新 必要な業務システムを自ら作成可能なノンプログラミングデータベースシステムを導入し、DX化を推進 新 職員の業務に対する意識向上を促進するため、顕著な実績をあげた職員を顕彰する理事長賞を創設	58
第2-2 センター業務の「見える化」の推進  公式YouTubeチャンネル	4	年度計画を十分に達成 ・第3期「技術戦略」の継続的な配布 ・刊行物(5種類)を発行し、ホームページへの掲載や報告会・展示会等を通じて広く配布 ・機器活用事例パネルの作成・掲示(2機器) 新 技術報告会をオンラインで初開催 新 SNSを活用した動画配信も含む情報発信 新 県イベント「ワークショップコレクション in やまぐち」に出展	60
第2-3 職員の職能開発の体系的・計画的実施	3	年度計画を概ね達成 ・人材育成方針に沿って、外部機関への研修派遣や外部講師を活用した所内研修を計画的に実施 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、オンサイト型研修の開催中止・参加辞退が発生	63
第2-4 コンプライアンスの確保	3	年度計画を概ね達成 ・経営委員会や監査、安全衛生委員会などを適切に運用 ・規程の定めに基づき、研究開発に関わるコンプライアンス確保のための教育を実施	65

<p>第2-5 危機管理対策の充実</p> <p>更新又は購入した主なネットワーク機器</p> <table border="1" data-bbox="245 280 683 479"> <thead> <tr> <th>ネットワーク機器名</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グループウェアシステム</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>在宅勤務用ノートPC</td> <td>6台</td> </tr> <tr> <td>ネットワークスイッチ</td> <td>25台</td> </tr> <tr> <td>財務会計システムUPS</td> <td>1式</td> </tr> </tbody> </table>	ネットワーク機器名	数量	グループウェアシステム	1式	在宅勤務用ノートPC	6台	ネットワークスイッチ	25台	財務会計システムUPS	1式	<p>4 年度計画を十分に達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員に職員教育を実施 全職員に情報セキュリティ教育を実施 ネットワーク関連機器の計画的な更新（一部機器の更新） 新業務基幹グループウェアシステムの更新を行いハードウェア及びソフトウェアの両面において安全で安定した継続的な業務遂行環境の実現 新施設内各所に設置のネットワークスイッチの更新を行い、ネットワーク網の維持 新安全保障貿易管理への取組 状況に応じた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を逐次実施 	66
ネットワーク機器名	数量											
グループウェアシステム	1式											
在宅勤務用ノートPC	6台											
ネットワークスイッチ	25台											
財務会計システムUPS	1式											

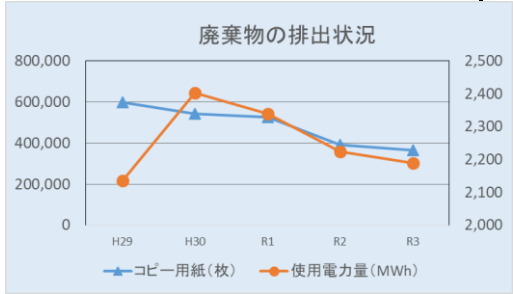
【大項目】第3 財務内容の改善

(評定：a 大項目加重平均値：4.0)

<p>中項目</p> <p>小項目</p> <p>細項目</p>	評定	<p>評定の理由</p> <p>主な取組</p>	報告書																											
<p>第3-1 自己収入の確保</p>  <table border="1" data-bbox="245 1216 715 1518"> <caption>外部資金獲得状況(千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>外部資金獲得状況(千円)</th> <th>評定値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H26</td><td>140,000</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>H27</td><td>150,000</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>H28</td><td>140,000</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>H29</td><td>150,000</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>H30</td><td>150,000</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>R1</td><td>100,000</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>R2</td><td>140,000</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>R3</td><td>150,000</td><td>4.5</td></tr> </tbody> </table>	年度	外部資金獲得状況(千円)	評定値	H26	140,000	4.5	H27	150,000	4.5	H28	140,000	4.5	H29	150,000	4.5	H30	150,000	4.5	R1	100,000	3.5	R2	140,000	4.5	R3	150,000	4.5	4	<p>4 年度計画を十分に達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 機器整備や研究開発に係る競争的資金の獲得（機器整備：3機器、研究開発：10件） ○獲得額が第3期（R1年度以降）で最多 イノベーション推進での外部資金の活用 使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料などによる自己収入を確保 	69
年度	外部資金獲得状況(千円)	評定値																												
H26	140,000	4.5																												
H27	150,000	4.5																												
H28	140,000	4.5																												
H29	150,000	4.5																												
H30	150,000	4.5																												
R1	100,000	3.5																												
R2	140,000	4.5																												
R3	150,000	4.5																												
<p>第3-2 経費の抑制</p>	4	<p>4 年度計画を十分に達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度事業費の実績の考慮と厳密な積算による経費の抑制 執行管理のため、上半期終了後に予算執行状況の集計・再配分を実施 新業務効率化のため自ら作成可能なノンプログラミングデータベースシステムを導入し、DX化を推進 貸会議室の貸出ルール更新により、利用者及び内部事務手続き双方の利便性と効率化向上 	71																											

【大項目】第4 その他業務運営に関する重要事項

(評定：a 大項目加重平均値：3.5)

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書
第4-1 施設設備の適正な管理	4	年度計画を十分に達成 ・保守業務への計画的な予算配分 新共用棟、研究棟の多くの空調設備の大規模更新（ウイルス抑制機能付） ・利用者が施設を利用する際の空調については室温を見ながら弾力的に運用 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、施設利用者数及び見学者数は昨年につき低水準	72
第4-2 環境負荷の低減 	3	年度計画を概ね達成 ・省エネ・省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化等の取組 ・電力使用量の「見える化」による省エネ行動喚起	73

3 令和3年度に計画していた特筆すべき事項に関する取組状況

頁	特筆すべき事項	取組状況
p. 10 ～ p. 22	<p>①成長産業発展に向けたイノベーションの推進</p> <p><第1-1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進></p> <p>成長産業の発展に向けて、既設のコーディネート体制や、企業支援部との連携を密にするしくみを活かしながら、県内企業のニーズ・シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトに関わる総合的な支援を行う。特に、令和2年度から始まったやまぐちR&Dラボとサプライヤー応援隊の一体的な運営による自動車関連分野に係る取組強化を着実に進めることにより、県内企業における事業化を推進し、以下の目標達成に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 14件(令和3年度の目標値は、令和2年度に対して3件の増) 	<p><第1-1(1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション推進センターの継続運営 ・やまぐち産業イノベーション促進補助金「チャレンジ枠」の事務局業務を受託 ・「<u>自動車関連分野オープンイノベーション推進体制整備業務</u>」を、やまぐちR&Dラボ推進事務局と一体的に運営し、<u>自動車分野に係る取組を強化</u> ・宇宙データ利用推進センター、IoTビジネス創出支援拠点の継続運営 <p><第1-1(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・19組の新たな研究開発グループが始動 ・新たに35件の提案公募型事業に採択 <p><第1-1(3) 数値目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 17件 (達成度 121%)
P. 27 ～ P. 28	<p>②ものづくり力の高度化・ブランド化の推進</p> <p><第1-2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進></p> <p>実用化研究の基盤となる技術を生み出す研究開発成果を的確かつ速やかに普及させるため、以下の取組を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果移転後の継続的なフォローアップについて、試行結果を反映した仕組みの改善を行い、新しい仕組みのもと、新型コロナウイルス感染症の影響で限定的な内容でしか実施できなかった試行を継続し、<u>フォローアップの効果的・効率的な手法の完成を目指す。</u> 	<p><第1-2(1)イ ①研究成果の発信とその成果の活用支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発、技術支援が事業化・製品化された案件について、企業訪問、電子メール等により企業に対して事業化等に係る状況等のヒアリングや協議を行い、その結果をグループウェアに記録することで、内部で情報の共有を図るとともに、令和3年度は、<u>企業の要望や内容に応じて、産業技術センターの既存の支援メニューを活用しながら引き続いての支援を行った。</u> ・その結果、10社(延べ45件)について、特許出願、関連商品開発、技術情報提供等の支援を行い、1件の商品化、2件の特許登録につながった。

頁	特筆すべき事項	取組状況
P. 44 ～ P. 45	<p>③多様化する県内企業ニーズへの対応 <第1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化></p> <p><u>バーチャル3Dものづくり支援センターについて、引き続き遠隔地からの活用促進に努める。</u></p>	<p><第1-3(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実></p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔地から3D機器の活用を促進するしくみである「バーチャル3Dものづくり支援センター」を運用し、32社、78件、6,613千円の利用があった。利用企業数は前年と同水準であったが、利用件数、手数料はいずれも令和2年度の7割程度に留まった。これは、一部の利用件数の多かった企業が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用が減少したためと推測している。 「遠隔地からの活用促進」については、<u>県東部等からの利用は依然として少ないものの、当該地域企業も含めたやまぐち3Dものづくり研究会の活動や3Dものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動に取り組んでおり、令和4年度の利用拡大を見込んでいる。</u>
p. 58 ～ p. 62	<p>④業務運営の改善及び効率化 <第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し> <第2-2 センター業務の「見える化」の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> これまで対象としてこなかった業務についても<u>デジタル化の検討を進め、業務の効率化やペーパーレス化による経費削減等を目指す。</u> ホームページの活用強化やWeb会議システムの更なる利用を進める等、<u>新型コロナウイルス感染症の影響を受け難い情報発信手法によるPR活動について積極的に取り組む。</u> 	<p><第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>必要な業務システムを自ら作成可能なノンプログラミングデータベースシステムを導入し、これまで紙ベースで行っていた文書收受・発送簿（文書番号採番）の電子化等DX化を推進</u> <p><第2-2 センター業務の「見える化」の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>SNSの積極的な活用による機器紹介や研究紹介動画配信も含む情報発信</u> <u>技術報告会をオンライン開催</u>
p. 72	<p>⑤施設設備の適切な管理 <第4-1 施設設備の適切な管理></p> <p>令和2年度策定した長期的な施設・設備の更新計画に従い、<u>新型コロナウイルス感染症対策を考慮しながら、緊急を要する施設の更新を進め、安定的なサービスの提供が継続できるように努める。</u></p>	<p><第4-1 施設設備の適切な管理></p> <ul style="list-style-type: none"> 保守業務への計画的な予算配分 <u>新型コロナウイルス感染症対策に係る空調設備更新、トイレ水栓非接触化</u>

4 令和3年度の自己評価結果を受けて、令和4年度に実施する特筆すべき事項

① 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進

＜第1-1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進＞

成長産業の更なる発展に向けて、組織再編による事業管理体制の強化を図り、既存のしくみも活かしながら、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトに関わる総合的な支援を行う。これまでの取組により培われた産学公や大企業・中小企業の連携体制等を活かしつつ、県内外にネットワークを広げて、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘に積極的に取り組むことにより、県内企業における事業化を推進し、以下の目標達成に努める。

- ・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 15件
(令和4年度の目標値は、令和3年度に対して1件の増)

② ものづくり力の高度化・ブランド化の推進

＜第1-2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進＞

- ・実用化研究の基盤となる技術を生み出す研究開発に持続的に取り組むとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究を、時代に合わせた新たな組織再編により、効果的かつ重点的に実施する。
- ・研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。
- ・成果移転後のフォローアップについては取組を継続し、効果の確認を行う。

③ 多様化する県内企業ニーズへの対応

＜第1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化＞

- ・バーチャル3Dものづくり支援センターについて、引き続き遠隔地からの活用促進に努める。

④ 業務運営の改善及び効率化

＜第2-2 センター業務の「見える化」の推進＞

- ・センター業務の「見える化」について、ホームページの活用強化等手法の刷新や更なる推進を図るため、効果的な情報発信手法によるPR活動について積極的に取り組む。

⑤ 施設設備の適切な管理

＜第4-1 施設設備の適切な管理＞

- ・安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的・効率的に活用されるよう計画的に整備するとともに、保守・修繕等をはじめ施設設備の長期的な保全に向けた取組を行い、安全性の確保と利便性の向上を図る。

令和3年度決算

1 財務諸表

(1) 貸借対照表の要旨 (令和4年3月31日現在) (単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	5,163	固定負債	436
有形固定資産	5,151	流動負債	220
土地	1,001		
建物	3,919	【負債合計】	656
その他	231	資本金	6,375
無形固定資産	12	資本剰余金	△1,648
投資その他資産	0	資本剰余金	286
流動資産	311	損益外減価償却累計額	△1,934
現金及び預金	189	損益外減損損失償却累計額	△1
その他	121	利益剰余金	91
		研究・業務運営充実積立金	30
		前中期目標期間繰越積立金	53
		当期末処分利益	8
		【純資産合計】	4,818
資産合計 (※R2:5,320)	5,474	負債・純資産合計	5,474

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (令和3年4月1日～令和4年3月31日) (単位：百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	952	経常収益	960
業務費	335	運営費交付金収益	590
人件費	472	使用料・手数料収入	40
管理運営費	145	特許実施料	1
		受託事業等収益	161
		補助金収益	100
		資産見返負債戻入	69
臨時損失	0	その他収益	1
(当期純利益)	(8)	臨時利益	0
当期総利益	8	目的積立金取崩額	0
合計 (※R2:1,019)	960	合計	960

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 決算報告書

(単位：百万円)

収入		支出	
運営費交付金等	644	業務費	270
自己収入	495	人件費	472
前年度繰越金	0	一般管理費	141
目的積立金取崩	0	施設費	248
合計 (※R2:1,045)	1,139	合計	1,131
収支差額			8

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

令和2年度決算【参考】

1 財務諸表

(1) 貸借対照表の要旨 (令和3年3月31日現在) (単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	5,128	固定負債	257
有形固定資産	5,116	流動負債	111
土地	1,001		
建物	3,877	【負債合計】	368
その他	238	資本金	6,375
無形固定資産	10	資本剰余金	△1,506
投資その他資産	2	資本剰余金	304
流動資産	192	損益外減価償却累計額	△1,810
現金及び預金	88	損益外減損損失償却累計額	△1
その他	104	利益剰余金	83
		研究・業務運営充実積立金	12
		前中期目標期間繰越積立金	53
		当期末処分利益	19
		【純資産合計】	4,952
資産合計 (※R1:5,426)	5,320	負債・純資産合計	5,320

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (令和2年4月1日～令和3年3月31日) (単位：百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	1,000	経常収益	1,007
業務費	347	運営費交付金収益	631
人件費	513	使用料・手数料収入	40
管理運営費	141	特許実施料	1
		受託事業等収益	208
		補助金収益	68
		資産見返負債戻入	59
臨時損失	0	その他収益	0
(当期純利益)	(19)	臨時利益	12
当期総利益	19	目的積立金取崩額	0
合計 (※R1:926)	1,019	合計	1,019

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 決算報告書

(単位：百万円)

収入		支出	
運営費交付金等	671	業務費	282
自己収入	374	人件費	513
前年度繰越金	0	一般管理費	146
目的積立金取崩	0	施設費	85
合計 (※R1:929)	1,045	合計	1,027
収支差額			18

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

令和元年度決算【参考】

1 財務諸表

(1) 貸借対照表の要旨 (令和2年3月31日現在) (単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	5,255	固定負債	231
有形固定資産	5,238	流動負債	106
土地	1,001		
建物	4,002	【負債合計】	337
その他	235	資本金	6,375
無形固定資産	17	資本剰余金	△1,351
		資本剰余金	304
流動資産	170	損益外減価償却累計額	△1,655
現金及び預金	98	損益外減損損失償却累計額	△1
その他	72	利益剰余金	64
		前中期目標期間繰越積立金	53
		当期末処分利益	12
		【純資産合計】	5,089
資産合計 (※H30:5,624)	5,426	負債・純資産合計	5,426

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (平成31年4月1日～令和2年3月31日) (単位：百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	915	経常収益	926
業務費	283	運営費交付金収益	608
人件費	485	使用料・手数料収入	42
管理運営費	147	特許実施料	2
		受託事業等収益	139
		補助金収益	67
		資産見返負債戻入	67
臨時損失	0	その他収益	1
(当期純利益)	(12)	臨時利益	0
当期総利益	12	目的積立金取崩額	0
合計 (※H30:870)	926	合計	926

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 決算報告書

(単位：百万円)

収入		支出	
運営費交付金等	650	業務費	219
自己収入	279	人件費	485
前年度繰越金	0	一般管理費	144
目的積立金取崩	0	施設費	70
合計 (※H30:947)	929	合計	918
収支差額			11

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

第1-1「成長産業の発掘に向けたイノベーションの推進」に関する評価において客観性を確保するための指標に基づく評価結果（令和3年度分）

◆1-1(1)「成長産業における研究開発を支援する体制の強化」に関する評価
・体制強化全般に係る評価基準

受託事業の実施すべき項目を達成した。(受託事業を問題無く終えた)	<input checked="" type="checkbox"/>	3点
・強化した体制の機能状況による加減点要素		
1-1(2)「産学公や企業間連携による研究開発・事業化の推進」の評点が”2以下”である。	<input type="checkbox"/>	-1点
1-1(3)「数値目標」の評点が”2以下”である。	<input type="checkbox"/>	-1点
1-1(2)「産学公や企業間連携による研究開発・事業化の推進」または1-1(3)数値目標いずれかの評点が”5”である。	いずれかに該当	+1点
1-1(2)「産学公や企業間連携による研究開発・事業化の推進」および1-1(3)数値目標いずれの評点も”4”である。		
以下の観点から、体制がさらに強化されたと判断できる場合 (上記加点を獲得した上で、さらに特筆すべき目覚ましい効果があった)	<input type="checkbox"/>	+1点
ア)新たな体制とその質的効果が顕著		
イ)質的効果を生み出した特徴ある活動		
ウ)体制やコーディネータの外部からの表彰		

評点 **4**

◆1-1(2)産学公や企業間連携による研究開発・事業化の推進
◇3つの”活動の目安”

令和3年度における活動の評価	人数	活動の目安	活動実績	達成度
①研究開発プロジェクト発掘数 ※(コーディネータ等+関係技術職員)1名あたり2件程度	17.5	35.0	19	0.54
②提案公募型事業獲得件数 ※(コーディネータ等+関係技術職員)1名あたり1.5件程度	17.5	26.3	38	1.45
③提案公募型事業獲得の費用対効果 ※費用対効果=獲得資金/(受託経費+関係職員人件費)	-	180,782	375,366	2.08

(注)職員について、専任は1人、兼務は0.5人とした。宇宙データのPDは人数に含まない。

・活動全般に係る評価基準

3つの活動すべてが目安以上の実績で、かつそのうち2つ以上が目安の「1.5」倍以上の実績である	4点	<input type="checkbox"/>
3つの活動の実績が、それぞれ概ね目安程度にある	3点	<input type="checkbox"/>
3つの活動の実績の中に、著しく目安に届かない項目がある ※「著しく届かない」とは目安の「0.7」倍未満を指す	2点	<input checked="" type="checkbox"/>
・費用対効果による加減点要素		
費用対効果が「2.0」以上である	+1点	<input checked="" type="checkbox"/>
費用対効果が「1.0」未満である	-1点	<input type="checkbox"/>

評点 **3**

◆1-1(3)数値目標

(参考)評点と達成度

5点:120%以上, 4点:100%以上~120%未満, 3点:90%以上~100%未満,
2点:70%以上~90%未満, 1点:70%未満

目標値	実績値	達成度
11	16	145%
評点		5

(別表) 令和3年度評価における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目) (細項目)	中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)						細項目別 評価の評 点の平均 値	小項目 別評価 の評点	各小項目のウエイト		中項目別 評価 (加重平 均値)	各中項目のウエイト		大項目別 評価 (加重平 均値)	各大項目 のウエイ ト	全体評価 (加重平 均値)
			5 点	4 点	3 点	2 点	1 点	計			配分	考え方		配分	考え方			
全体評価	30	30	3	12	15	0	0	30	3.6									
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	21	21	3	6	12	0	0	21	3.6									
1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進	3	3	1	1	1	0	0	3	4.0									
(1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.4	「体制の強化」 「研究開発・事業 化の促進」に重点 的に配分	a(3.8)	0.4				
新たなイノベーション創出への取組と、コーディネート体制の強化	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.4							
産学公や企業間連携等を活かした、県内企業での研究開発・事業化の促進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
(3) 数値目標	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0	5	0.2							
イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0									
2 中小企業力の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進	7	7	2	1	4	0	0	7	3.7									
(1) 実用化研究の推進とその成果の普及	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.4	「実用化研究の推 進とその成果の普 及」「技術革新の 促進」に重点的に 配分	b(3.4)	0.3				
ア 実用化研究の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
イ 研究開発成果の普及	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
(2) 企業の技術革新の促進	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.4							
ア 各種技術研究会活動の積極的な展開	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
(3) 数値目標	3	3	2	1	0	0	0	3	4.7	5	0.2							
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0									
ウ 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0									
3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化	11	11	0	4	7	0	0	11	3.4									
(1) 産業技術に関する相談等の充実	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.2	「試験研究機器の 整備等による技術 支援サービスの充 実」に重点的に配 分	b(3.4)	0.3				
ア 技術相談の充実	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
イ 地域課題解決への取組	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実	6	6	0	1	5	0	0	6	3.2	3	0.4							
技術支援サービス充実への取組	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
技術支援サービスの検証	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
ア 開放機器、依頼試験	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
イ 受託研究・共同研究	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
ウ 技術者研修	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
エ 新事業創造支援センターの効果的活用	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
(3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.2							
多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
(4) 数値目標	2	2	0	2	0	0	0	2	4.0	4	0.2							
ア 技術相談件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
イ 開放機器・依頼試験の利用件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									

第2 業務運営の改善及び効率化	5	5	0	3	2	0	0	5	3.6									
1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2	いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分	a(3.6)	0.15	
運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
2 センター業務の「見える化」の推進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2				
第3期「技術戦略」の策定及び周知、及び見える化の推進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
3 職員の職能開発の体系的・計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2				
職員の職能開発の計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
4 コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2				
コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
5 危機管理対策の充実	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2				
危機管理対策の充実	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
第3 財務内容の改善	2	2	0	2	0	0	0	2	4.0						a(4.0)	0.1		
1 自己収入の確保	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.6			「自己収入の確保」に重点的に配分	
外部資金の積極的な活用及び運営費交付金以外の収入の確保努力	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
2 経費の抑制	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.4				
効果的な予算配分と効率的な業務運営	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
第4 その他業務運営	2	2	0	1	1	0	0	2	3.5						a(3.5)	0.05		
1 施設設備の適切な管理	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.5			いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分	
計画的な保守点検・整備・修繕等の実施と、利便性の向上	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
2 環境負荷の低減	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.5				
省エネルギーの推進及び廃棄物の適正処理	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点の平均値により評価を行う。